

貸借対照表

決算日 (H26. 3. 31) において、普通会計に属する固定資産や現金、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるかを示したものです。

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	16,439,538	1. 固定負債	5,059,114
(1) 有形固定資産	16,439,538	(1) 地方債	3,854,702
(2) 売却可能資産	0	(2) 長期未払金	53,765
		(3) 退職手当引当金	1,150,647
2. 投資等	2,754,663	2. 流動負債	479,716
(1) 投資及び出資金	602,648	(1) 翌年度償還予定地方債	403,098
(2) 貸付金	22,847	(2) その他	76,618
(3) 基金等	2,090,376		
(4) 長期延滞債権	147,026		
(5) 回収不能見込額	△ 108,234		
		負債合計	5,538,830
		純資産の部	金額
3. 流動資産	1,868,861	1. 公共資産等整備国庫補助金等	2,769,413
(1) 財政調整・減債基金	1,566,526	2. 公共資産等整備一般財源等	17,821,583
(2) 歳計現金	272,985	3. その他一般財源等	△ 6,105,617
(3) 未収金	45,628	4. 資産評価差額	1,038,853
(4) 回収不能見込額	△ 16,278		
		純資産合計	15,524,232
資産合計	21,063,062	負債及び純資産合計	21,063,062

これまで形成した資産のどの程度が町民の持ち分なのかが判断できます。

(純資産合計 ÷ 資産合計)

**73.7%**

※企業における「自己資本比率」に相当

[全国平均：60～70%]

社会資本形成の結果を示す公共資産が、これまでの世代によって負担された割合を示します。

(純資産合計 ÷ 公共資産)

**94.4%**

[全国平均：50～90%]

公共資産を、将来の世代によって負担する割合を示します。

(地方債残高 ÷ 公共資産)

※地方債残高 = 地方債 + 翌年度償還予定地方債 + 長期未払金 + 未払金 (流動負債・その他に含まれる)

[全国平均：15～40%]

(H26. 3. 31人口：10,948 人)

・ 資産 **1,924** 千円

・ 負債 **506** 千円

・ 純資産 **1,418** 千円

## 行政コスト計算書

普通会計において、サービスの提供にどのくらいのコストが掛かるのかを計算したものです。

(単位：千円)

	金額
<b>経常行政コスト</b>	<b>4,366,847</b>
1. 人にかかるコスト	1,019,300
(1) 人件費	660,866
(2) 退職給与引当金繰入等	209,768
(3) 賞与引当金繰入額	148,666
2. 物にかかるコスト	1,668,286
(1) 物件費	915,318
(2) 維持補修費等	23,541
(3) 減価償却費	729,427
3. 移転支的的なコスト	1,588,263
(1) 社会保障給付	400,987
(2) 補助金等	719,090
(3) 他会計等への支出額	460,868
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	7,318
4. その他のコスト	90,998
(1) 支払利息	79,503
(2) その他	11,495
<b>経常収益</b>	<b>93,037</b>
使用料・手数料等	93,037
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,273,810</b>

コストに対する受益者負担の割合。人件費や減価償却費を含む全てのコストが把握でき、目的別に受益者負担割合を算定することができます。

(経常収益÷経常行政コスト)

**2.1%**

[全国平均：2～8%]

(H26.3.31人口：10,948人)

- ・ 経常行政コスト **399** 千円
- ・ 経常収益 **8** 千円
- ・ 純経常行政コスト **390** 千円

## 純資産変動計算書

普通会計に属する純資産（正味の資産）が、1年間にどのように増減したのかを示したものです。

（単位：千円）

	金額
期首純資産残高	15,288,608
純経常行政コスト	△ 4,273,810
一般財源	
地方税	900,308
地方交付税	1,941,565
その他行政コスト充当財源	264,422
補助金等受入	1,288,661
臨時損益（災害復旧事業費、公共資産売却損益、投資損失など）	△ 237,079
資産評価替えによる変動額・無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	15,731,129

## 資金収支計算書

普通会計に属する現金収入（歳入）と支出（歳出）を、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分したものです。

（単位：千円）

	金額
1. 経常的収支額（人件費、物件費、扶助費、補助費など）	1,486,358
2. 公共資産整備収支額（普通建設事業）	△ 579,977
3. 投資・財務的収支額（公債費、積立金、貸付金など）	△ 1,086,573
当年度歳計現金増減額	△ 180,192
期首歳計現金残高	438,343
期末歳計現金残高	258,151
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	318,732
収入総額	5,067,973
地方債発行額	△ 278,910
財政調整基金・減債基金取崩額	△ 372,000
支出総額	△ 5,248,165
地方債元利償還額	471,680
財政調整基金・減債基金積立額	678,154